

国債の決済期間短縮化の意義・目的

1. 決済リスクの削減 Point リーマン・ショックで顕在化した国債決済リスクの削減
2. 国債市場・短期金融市場の流動性・安定性・効率性の向上 T+1(GCLレポT+0)化を実現する市場基盤の整備
3. 国際的な市場間競争力の維持・強化 国際標準手法の導入を通じて国債のグローバル化に対応

	米国	英国	フランス	ドイツ	日本
国債決済期間( )はGCLレポ	T+1 (T+0)	T+1 (T+0)	T+2 (T+1)	T+2 (T+1)	T+2 (T+1)
担保割当機能	大手銀2行	決済機関(ユーロクリア、クリアストリーム)			なし



※ アウトライト取引: 通常の売買取引  
 ※ GCLレポ取引: 資金の調達・運用を主目的とするレポ取引  
 ※ SCLレポ取引: 債券の調達・運用を主目的とするレポ取引

国債T+1化に向けたグランドデザインの概要

■ 国債のアウトライト取引及びSCLレポ取引の決済期間をT+2からT+1に短縮(注1)

- 【課題】 地方含む幅広い市場参加者に影響。約定日当日中に照合事務等を完了させる必要性があり、①市場共通のタイム・スケジュールの策定、②データ授受の標準化・電子化について取引内容・規模に応じた対応、が必要。これら実現のため、市場慣行等の整備も必要
- 【対応】 グランドデザインにおいて、市場参加者におけるT+1化対応の方向性等を整理。また、T+1化に係る市場慣行の整備方針等を明確化

■ GCLレポ取引の決済期間をT+1からT+0に短縮

- 【課題】 幅広い市場参加者のGCLレポ(T+0)取引を可能とするため、①約定実務・取引環境の大幅変更、②市場インフラの整備が必要
- 【対応】 資金の調達・運用金額でGCLレポ取引を約定し、決済直前に市場インフラが国債出し手の在庫銘柄から担保となる国債の割当てを行う「**銘柄後決め方式GCLレポ取引**」を導入。当該担保割当機能は清算機関である日本証券クリアリング機構(JSCC)が提供する方向で検討中国債出し手の在庫銘柄を円滑に割当する「unwind/rewind方式」(在庫変動を自動的に反映し、翌日もGCLレポ取引に使える銘柄は決済しない)及び清算機関がターム取引も含め日々ネットティングを行う方式の導入により、欧米市場並みの利便性を確保

＜銘柄後決め方式GCLレポ取引の主なメリット＞

- 中央インフラが照合、銘柄割当等の機能を提供することによる効率化、事務コスト低減
- 額面ではなく金額で約定するため、運用/調達金額の確定が迅速化
- アウトライト取引及びSCLレポ取引の約定時間帯に影響を与えない

＜新現先取引への一本化＞

- 日本国債のグローバル化の進展を踏まえ、新たに整備する銘柄後決め方式GCLレポ(T+0)取引については、海外及びクロスボーダーのレポ契約で標準的な条件付売買形式(「新現先取引」)により整備する(注2)

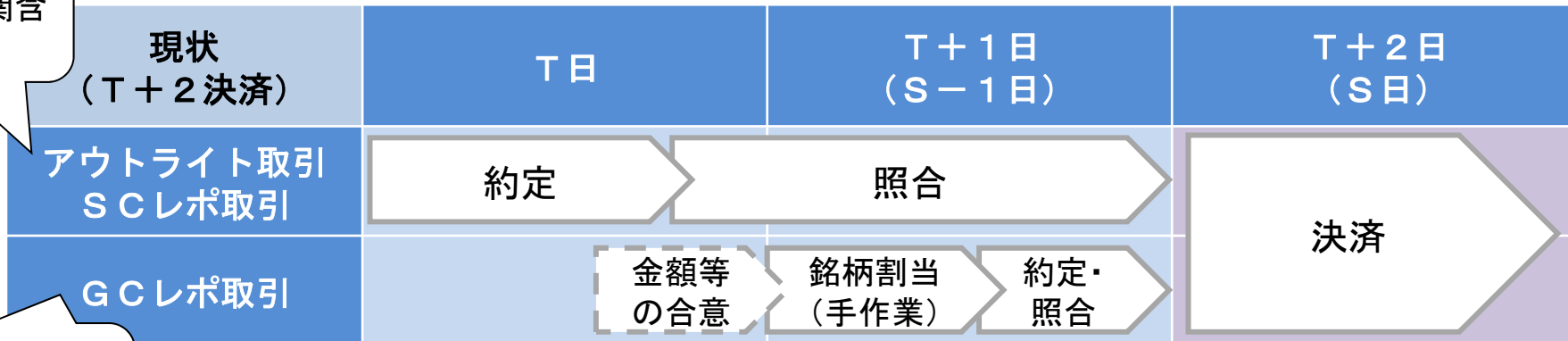
(注1)個人等のリテール向け取引(金融機関における窓口販売や個人向け国債の中途換金等)は対象外。  
 (注2)銘柄後決め方式GCLレポ取引以外についても、新現先取引への一本化を目指す。

今後のスケジュール

- 市場インフラ、市場参加者の対応負担等を踏まえ、2015年春を目途に、T+1化実施目標時期について市場関係者による合意形成を目指す

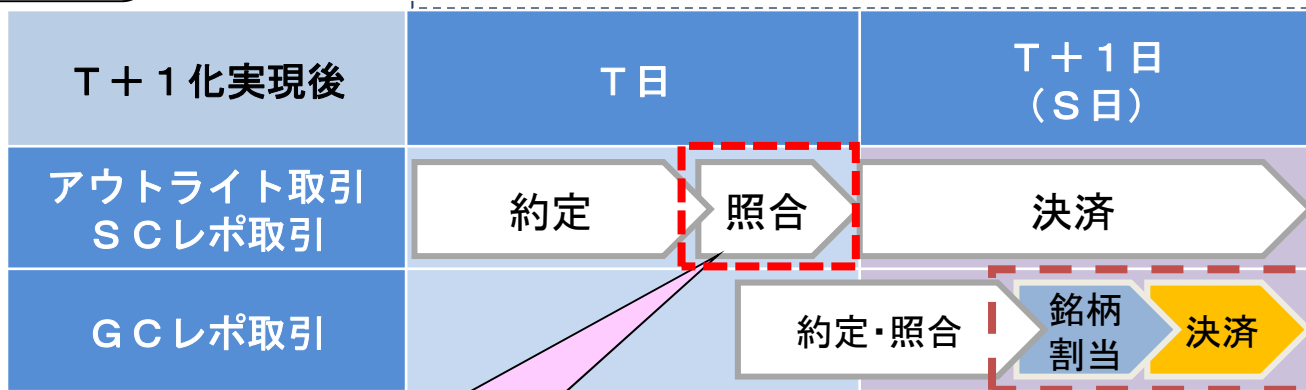
参考： 国債決済短縮(T+1)化のイメージ

市場参加者全体  
(地域金融機関含む)



大手ディーラや  
信託銀行等の機関  
投資家が中心

決済期間短縮化



約定日中にポスト・トレード  
処理を完了させる  
⇒STP※化、市場慣行(タイムスケジュール)を遵守

銘柄割当等を市場インフラ  
(JSCC)が代行(銘柄後決  
め方式Gレポ取引の導入)  
⇒時間短縮、事務負担軽減

※STP Straight Through Processingの略  
証券取引の約定から決済までの一連の作業を電子的、かつ、一度  
入力されたデータについて人手による再入力等を経ずに行うこと